

19対16で
可決

自衛隊のイラクへの派遣計画 中止を求める意見書

「有事法制に反対する大阪連絡会」が吹田市議会に要請していた「自衛隊のイラクへの派遣計画中止を求める意見書」は、日本共産党が議会運営委員会に発議し、民主市民連合と吹田いきいき市民ネットワークとの三会派で共同提案。自民・公明などが反対しましたが、19対16で可決し、政府に送付されました。

意見書は「戦闘地域への陸上部隊の派遣は、当然自衛隊員の生命を危険にさらすとともに、このため自衛隊員がイラク国民に銃を向けることも想定され、国際紛争を解決する手段として武力を行使しないことを定めた憲法第9条の観点からは容認できない。国民が求めるのは、国連を中心に、日本国憲法の立場に立つた平和的・人道的な復興支援である。それは同時に、イラク国民の願いでもあると思われる」という内容（一部）です。

「吹田高校定時制の存続を 求める意見書」は否決される



大阪府立吹田高校(原町4丁目)

大阪府教育委員会が、吹田高校定時制など府立の夜間高校29校のうち14校の廃校計画を発表したため「吹田高校定時制普通科は、長年、様々な事情(家計や勤務先・居住地、不登校、病気、高齢など)により「吹田高校定時制でしか学べない」生徒たちに学ぶ機会を保障してきた」との内容で「吹田市内で唯一の夜間高校(吹田高校定時制)の存続を求める意見書」を

日本共産党が吹田いきいき市民ネットワークとともに共同提案しました。

しかし、自民・公明・民主など他のすべての議員が反対して11対24で否決してしまいました。

他に、日本共産党議員団が議運に出した「金融『アセスメント法』の制定を求める意見書」と「保育所調理室の『必置義務の撤廃』等に関する意見書」は可決しました。

ごみ袋・有料化 焼却炉・地球環境

ごみ問題を考えるシンポジウム

に100人が参加



ごみ問題の解決には、企業と国の責任、自治体と市民の努力が欠かせません。

吹田市では今年四月から家庭用ごみ袋が無色半透明の指定袋に変更され、将来の有料化や焼却工場の建替えがスタートしようとしています。

この機会に、日本のごみ問題、吹田のごみ行政のあるべき姿を探求し、ごみ問題が正しく解決されるためには、市民として何をなすべきか、共に考えていくため、日本共産党吹田市委員団主催のシンポジウムを9月6日、開催しました。これには、豊中市の市会議員や吹田の他党派の議員、自治会長ら多方面の方々約百名の参加がありました。

パネラーは立正大学 社会福祉学部教授の田口正己さん、吹田市環境事業協同組合理事長の中川務さん、党大阪七区国政対策委員長の藤井さち子さん、山口総合政策研究所所長の山口克也さん。また、市環境部総括参事の岩城吉清さんに行政報告をしていただきました。

シンポジウムの報告集(無料)が必要な人はご連絡ください。